

第2期岐阜県高齢者居住安定確保計画の概要

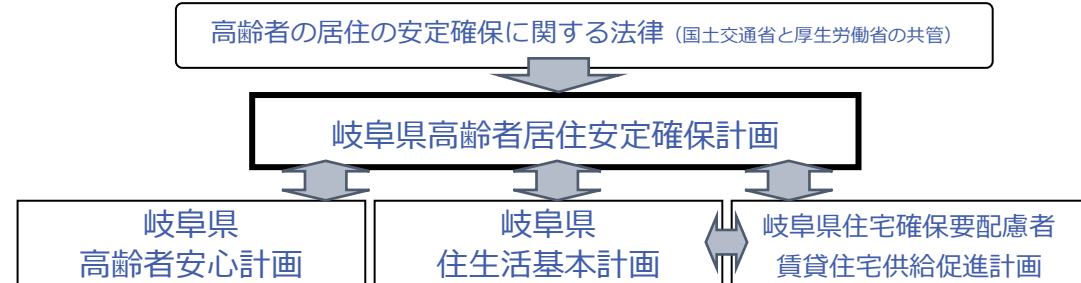
■ 計画概要 P1

[計画の目的]

高齢者の居住の安定確保に向け、住宅施策と福祉施策等が一層連携し、総合的かつ効率的な施策を展開することを目的として策定します。

[計画の位置づけ]

高齢者の居住の安定確保に関する法律第4条に基づく「高齢者居住安定確保計画」として位置づけます。



[計画期間] 令和3～8年度の6年間

■ 高齢者の居住福祉環境を取り巻く状況 P3

1) 高齢者人口・世帯等の状況

高齢者人口の増加

- H27 現在、県の人口の約 28%が高齢者、H37 には約 32%へ増加する見込み
- 後期高齢者の増加

高齢者世帯の増加

- H27 現在、全世帯の約 23%が高齢単身・夫婦のみ世帯、R7 には約 27%へ増加する見込み

低所得高齢者世帯の増加

2) 高齢者の住まいの状況

持家に住む高齢者世帯

- 高齢者のいる世帯の持家率は 9 割以上

住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ

- 高齢者のみ世帯が広い住宅、子育て世帯が狭い住宅で生活している傾向

バリアフリー化の遅れ

- 住宅のバリアフリー化は持家が約 67%、借家は約 36%と特に低い

住宅の安全性に対する不安

- 地震時の安全性や、手すりなどの住宅の構造・設備に対する不安が多数

3) 高齢者の住まいへの意向

子との住まい方の意向

- 子との同居・隣居・近居を望む意向が 5 割居住ニーズ

- 現在の住居に住み続けたい意向が 6 割程度ある一方で、潜在的に住み替えの意向を持つ人もいる

■ 高齢者の居住の安定確保に向けた課題 P21

課題 1

住み慣れた住まいで自立した生活を送れる居住支援サービスの充実

- 住み慣れた現在の住宅での居住ニーズへの対応

課題 2

住宅の耐震化・バリアフリー化等

- 住まいのバリアフリー化等の促進
- 住宅の安全性の確保

課題 3

多様な居住ニーズに応じた住まいへの住み替え支援

- 高齢者向け住宅などの供給促進
- 住み替え支援の充実

課題 4

低所得な高齢者世帯への対策

- 所得の低い高齢者が安心して住み続けられる住まいの確保
- 新たな住宅セーフティネット制度の活用

■ 基本目標 P25

課題 1・課題 2

1. 在宅で住み続けるための環境の整備

課題 3

2. 高齢者が住まいを選択しやすい環境の整備

課題 4

3. 低所得高齢者に配慮した環境の整備

[数値目標]

- 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 < R1:1.7% ⇒ R8:3% >
- 高齢者 (65 歳以上の者) の居住する住宅の一定のバリアフリー化率 < H30:44.4% ⇒ R8:65% >

■ 施策の展開 P26

施策 1 在宅支援の推進 P26

- ・ 岐阜県高齢者安心計画に基づき実施

施策 2 住宅等の耐震化・バリアフリー化等の促進 P28

(1) 住宅の耐震化の促進

- ・ 木造住宅の耐震診断の支援
- ・ 木造住宅の耐震化工事の支援

(2) 住宅のバリアフリー化等の促進

- ・ 利子補給制度の活用促進
- ・ 新たなリフォーム支援制度の検討
- ・ 介護保険制度による住宅改修支援
- ・ 福祉のまちづくりの支援
- ・ 高齢期の健康で快適な暮らしのための住まいの改修ガイドラインの普及

(3) 安心してリフォームができる仕組みづくり

- ・ 中立性が確保されたインスペクション (住宅診断) の普及・促進
- ・ 相談体制の整備
- ・ 住宅改修に関する情報の提供
- ・ 悪質リフォーム対策
- ・ 連携による健全なリフォームの推進

施策 3 高齢者に配慮した住まいの確保 P34

(1) 高齢者向け住宅の供給促進

- ・ サービス付き高齢者向け住宅の供給促進
- ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録基準の緩和
- ・ サービス付き高齢者向け住宅への指導監督
- ・ 有料老人ホームへの運営に対する指導等

(3) 空家等の活用

- ・ 岐阜県居住支援協議会との連携
- ・ 住宅確保要配慮者の入居を拒まない登録住宅の普及
- ・ 居住支援法人による住宅確保要配慮者への入居支援・生活支援

(6) 安心して暮らすための情報提供

- ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録及び情報提供
- ・ 終身建物賃貸借制度の周知・活用促進
- ・ 家賃債務保証制度 (一般財団法人高齢者住宅財団等が実施) の普及・啓発
- ・ 住宅の防犯性向上のための情報提供
- ・ 災害の恐れのある区域の情報提供

(2) 介護サービス基盤の整備

- ・ 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、特定施設、認知症グループホーム等の介護保険施設の整備支援

(5) 公的賃貸住宅の活用

- ・ 岐阜県住宅供給公社住宅の有効活用
- ・ UR 賃貸住宅の有効活用

(7) 災害時の住まい確保支援のための連携

施策 4 多様なニーズに対応できる仕組みの普及・促進 P41

(1) 住み替え支援

- ・ 都心居住やまちなか居住の促進
- ・ 親世代と子世代との同居・隣居・近居
- ・ ニーズに対応した住宅への支援
- ・ 郊外の地域における居住ニーズへの対応

(2) 資産を活用した居住の安定確保

- ・ 高齢者向け住まいの普及啓発
- ・ 「マイホーム借上げ制度」活用に向けた体制整備・普及
- ・ リバースモーゲージ制度の周知・活用

施策 5 公営住宅ストックの有効活用 P43

(1) 高齢者世帯への公営住宅の供給

(2) 公営住宅における高齢者の居住支援

- ・ 公営住宅のバリアフリー改修の推進
- ・ 公営住宅における高齢者向け施設などの導入検討

(3) 県営住宅における高齢者の居住の安定確保

- ・ 県営住宅のバリアフリー改修の推進
- ・ 優先入居枠の設定
- ・ 高齢者用住居枠での募集
- ・ 安否確認事業の実施
- ・ 所得要件の緩和